

## NEWS23 週刊報告 12月3号ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS) 対象期間：12/18(月)～12/22(金)

### ・12月18日(月)

リニア新幹線とゼネコンの談合、北朝鮮の闇のネットワーク、バノン氏にインタビュー、米国防総省の UFO 調査、日馬富士暴行事件、米軍ヘリ落下事故、中国戦闘機が初めて日本海に飛来などが報じられました。ゼネコン談合、北朝鮮のネットワーク、バノン氏インタビュー、米国防総省の UFO 調査、米軍ヘリ落下事故、中国戦闘機については検討・検証を行いました。いずれのトピックも放送法第四条の見地からは特に問題は見られませんでした。しかし、バノン氏インタビューについては一部印象操作が疑われるシーンがありました。

### ・12月19日(火)

シャンシャンの一般公開、日馬富士暴行事件、リニア新幹線と談合、新幹線で重大インシデント、米軍 CH-53 飛行再開、イージスアショアなどの導入、北朝鮮のサイバー攻撃などについて報じられました。リニア新幹線と談合、新幹線で重大インシデント、米軍 CH-53 飛行再開、イージスアショアなどの導入、北朝鮮のサイバー攻撃については検討・検証を行いましたが、放送法第四条の見地からは特に問題は見られませんでした。北朝鮮ミサイルとイージスアショアなどの導入については一部印象操作が疑われるシーンがありました。また、リニア新幹線と談合、イージスアショアなどの導入については検証者の所感を記しました。

### ・12月20日(水)

日馬富士暴行問題、のぞみ 34 号の重大インシデント、外交文書開封、9 条と自衛隊などが報じられました。のぞみ 34 号の重大インシデント、外交文書開封、9 条と自衛隊については検討・検証を行った結果、のぞみ 34 号の重大インシデントについては印象操作が疑われるシーンが、9 条と自衛隊については放送法第四条に反する可能性のあるシーンが見られました。また、のぞみ 34 号の重大インシデントと 9 条と自衛隊については検証者の所感を記しました。

### ・12月21日(木)

東京 MK 社長を傷害容疑で逮捕、北朝鮮海産物密輸の実態、韓国で大規模火災、エルサレム問題をめぐりもなく国連総会緊急会合、カタールニャ独立問う選挙などが報じられました。北朝鮮による海産物密輸の実態およびエルサレム問題をめぐり国連総会緊急会合については検討・検証を行いましたが、特に問題は見られませんでした。また、番組全体の構成について検証者の所感を記しました。

### ・12月22日(金)

ネットに拡散される嘘情報、小池都知事インタビュー、セカイの働き方、来年度予算案、厚生労働省が加熱式タバコの規制検討、エルサレムをめぐり国連総会などが報じられ、ネットに拡散される嘘情報のトピックの中で米軍ヘリ事件が取り上げられました。米軍ヘリ事件、小池都知事インタビュー、来年度予算案、加熱式タバコ規制、国連総会については検討・検証を行いましたが、特に問題は見られませんでした。また、来年度予算案については検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

# NEWS23 週刊報告 12月3号詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2017年12月18日
<p>出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙 高橋尚子</p>		
<p>検証テーマ： リニア新幹線とスーパーゼネコンの談合、北朝鮮問題、バノン氏インタビュー アメリカ国防総省のUFO調査、米軍ヘリ落下事故、中国戦闘機</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア新幹線をめぐるスーパーゼネコンの談合</li> <li>・北朝鮮、闇のネットワーク</li> <li>・羽生結弦選手、けがで全日本欠場</li> <li>・トランプ大統領とスティーブ・バノン バノン氏に密着</li> <li>・米国防総省がUFO調査、とニューヨークタイムズが報じる</li> <li>・さいたま市の風俗店で火災</li> <li>・K-POPアイドル(27)自殺か</li> <li>・上野動物園、明日からシャンシャン一般公開</li> <li>・日馬富士暴行事件、明後日に横綱審議委員会</li> <li>・米軍ヘリ落下事故</li> <li>・【現場から、なくせ！危険運転】煽り運転への新対策「危険性帯有者」</li> <li>・神野大地選手の練習法※高橋尚子さんの特集</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・天気予報</li> <li>・中国戦闘機、初めて日本海に</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア新幹線とスーパーゼネコンの談合</li> </ul> <p>リニア中央新幹線の工事入札をめぐり受注調整をした疑いがあるとして東京地検特捜部はスーパーゼネコンと呼ばれる大手二社に自宅捜索に入ったということが報じられた。リニア中央新幹線の建設には低金利で政府が資金を貸し付ける財政投融资によりおよそ3兆円の公的資金が入っていることも併せて報じられ、元東京地検特捜部部長としてゼネコン汚職事件の捜索を行った経験のある宗像紀夫弁護士の「国からお金が出ているような場合についてはなおさらだ、ということからですね、まあより強い姿勢で望む、ということになったんだと思います。」というコメントも紹介された。また、スタジオでは星キャスターが「12年前の談合決別宣言からちょっと談合は何回か続いていましてすけれど、今回またね、その受注調整があるとなると、ゼネコンは反省しているのかな、となりますよね。リニアの工事は国の支援を受けているのと新幹線の運賃なんか原資になっているんですね。だから本当に適正な受注をしていればもっと安く収まって場合によっては新幹線の運賃を安くできるって可能性もあるわけだから、負担、我々国民にも直接関わってきますよね。」とコメントしていた。</p>		

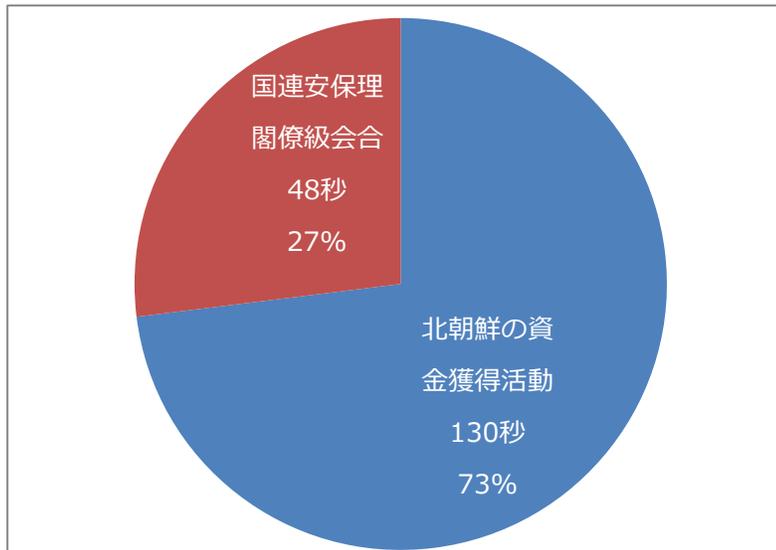
放送法4条の観点からは特に問題は見られなかった。しかし、検察の強い姿勢を指摘した宗像弁護士が東京地検特捜部で担当した1993年のゼネコン汚職事件は当時の建設大臣や宮城・茨城の両県知事をも巻き込んだものであったことを踏まえると、この件については続報を注視する必要があると考える。

なお、このトピックの報道に当てられた時間は300秒だった。

・北朝鮮問題

オーストラリアのシドニーで16日、北朝鮮のミサイル部品や専門技術の輸出を企てたとして韓国系オーストラリア人のチェ・チャン・ハン容疑者が逮捕されたことが報じられた。またこのトピックの中で、国連安保理閣僚級会合についても触れられた。

このトピックに当てられた時間は178秒だった。



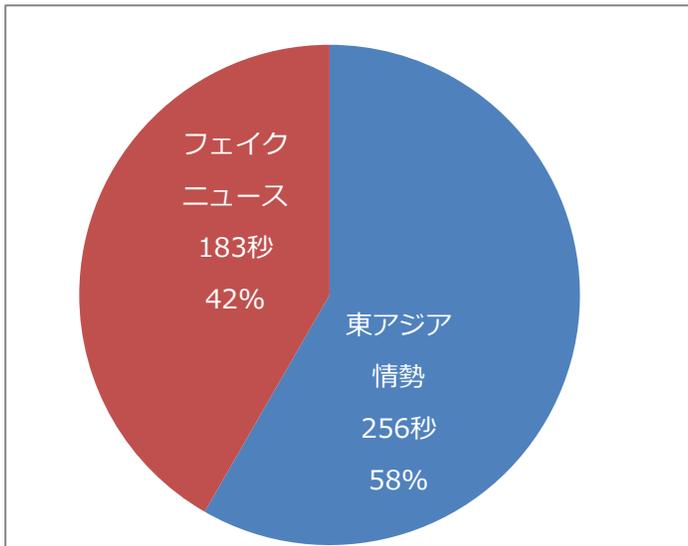
今回は事実が淡々と報じられる形で放送法四条の観点からの問題は特に見られなかった。

・バノン氏インタビュー

スティーブン・バノン氏について「アメリカトランプ大統領の元側近スティーブン・バノン前首席戦略官。8月に辞任しましたが、今も数日に一度トランプ大統領から連絡があるといいます」と紹介された後に、星キャスターとのインタビューが報じられた。インタビューでの話題は東アジア情勢についてと、フェイクニュースについてだった。

話題がフェイクニュースに及ぶと、星キャスターの「なぜ、トランプ大統領は毎日ツイッターで大手メディアを批判するのでしょうか?」という質問に対し、バノン氏は「なぜって、大手メディアはメディアじゃないからでしょ、あなたたちもでしょ、公平中立を目指しているなんて、冗談だろって思いますよね。」と答え、これを承けた星キャスターの「メディアは事実を掘り起こしているじゃないですか」という質問に対しては、バノン氏は「私は全くそう思いませんね。大統領選の報道を振り返って見てください。BBC,NHK、日本のすべての新聞、ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、CNNもみんなトランプ氏の選挙活動を誤って報道していました。みんなクリントン氏が勝つと言っていたではありませんかそしてトランプ氏が勝利した夜、みんな衝撃を受けたじゃないですか。」と答えていた。フェイクニュースについてのバノン氏の答えは既存メディアに対して非常に厳

しい見解だったが、アメリカのトランプ政権というトピックでそうしたバノン氏のインタビューについても取り上げる、という姿勢は高く評価できるだろう。放送法第四条の観点からは特に問題と考えられる箇所は見られなかった。なお、このトピックに当てられた時間は 588 秒で、論点ごとの時間配分は以下のとおりである。



#### ・アメリカ国防総省の UFO 調査

アメリカの国防総省が未確認飛行物体の調査を国防総省が秘密で行っていたということをニューヨークタイムズが報じたということが取り上げられた。これと併せて UFO の存在については 2004 年にアメリカ海軍の戦闘機が未確認飛行物体に遭遇したことに端を発し、アメリカ国防総省は 2007 年から秘密裏に調査を実施していたこと、2007 年には日本でも UFO の存在が議論になったことが報じられた。日本については当時の町村信孝内閣官房長官と石破茂防衛大臣のコメント、そして UFO についてその存在は確認していないという日本政府の姿勢が紹介された。

今回は特に議論の分かれる点は見られなかったが、今後のアメリカの出方によっては議論の分かれる問題になる可能性は否定できないと考える。

なお、このトピックに当てられた時間は 206 秒だった。

#### ・米軍ヘリ落下事故

アメリカ軍の CH53 ヘリが普天間基地に隣接する小学校に窓を落下させた事故について昨日、アメリカ軍が沖縄県などに対し電話で同型機の飛行について近く再開させる方針を伝えたこと、事故原因についてはパイロットの人為的なミスなどと説明していることについて報じられた。

このトピックが報じられた時間は 42 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

#### ・中国戦闘機

中国戦闘機が初めて日本海に飛来し、これに対して航空自衛隊は緊急発進したが結果として中国戦闘機による領空侵犯はなかったということが報じられた。このトピックに当てられた時間は 66 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・バノン氏インタビュー

星キャスターの「トランプ大統領は任期満了まで続けられないのではないかという指摘もあるが？」という質問に対してバノン氏が答えているシーンが7秒ほどあったが、この部分だけテロップで日本語訳の表示がなかった。答えているシーンのうち前半のほうは星キャスターの質問とバノン氏の返答の音声がかぶっているため聞き取りにくかったが、後半のほうでバノン氏は「フェイクニュース」と言っていたのは聞き取れた。

ほかのシーンは日本語訳のテロップが表示されていたのに対し、このシーンのみが日本語訳のテロップが表示しなかったことについてはテロップなしでも「フェイクニュース」というバノン氏の答えが聞き取れることも考慮すると、直ちに印象操作とは言えないだろう。しかし、それでも前半部分が聞き取りにくいことは否めず、このシーンについてあえてテロップを表示しなかったのは返答の前半部分を伝えたくないからなのではという疑念を生じさせてしまいかねない、という点で非常に残念なシーンだった。

# NEWS23 週刊報告 12月3号詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2017年12月19日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：リニア新幹線と談合、新幹線で重大インシデント、米軍 CH-53 飛行再開 北朝鮮ミサイルとイージスアショア、北朝鮮のサイバー攻撃		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シャンシャン、一般公開</li> <li>・ 日馬富士暴行事件について、あす横綱審議委員会</li> <li>・ リニア新幹線をめぐる、大林組が公正取引委員会に独禁法違反の自主申告をしていたことが明らかに</li> <li>・ ビットコイン</li> <li>・ 新幹線で重大インシデント</li> <li>・ 米軍 CH-53 飛行再開の方針</li> <li>・ アメリカ、ワシントン州で列車脱線事故</li> <li>・ 元少年ら含む 2 人の死刑執行、いずれも再審請求中</li> <li>・ 金井宇宙飛行士、宇宙ステーションへ</li> <li>・ SUBARU,報告書を発表「不正は 1980 年代から長年に渡って常態化」</li> <li>・ 北朝鮮ミサイルとイージスアショアの導入</li> <li>・ 【なくせ！危険運転】 売上の急増するドライブレコーダー</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 天気予報</li> <li>・ 北朝鮮のサイバー攻撃</li> </ul>		
放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニア新幹線と談合                     <p>リニア中央新幹線をめぐる不正受注事件で大手ゼネコンの大林組が公正取引委員会に対し独占禁止法違反を認める自主申告をしていたことが明らかになったと報じられた。合わせて、独占禁止法には立入検査や強制捜査の前に違反を認める自主申告した企業については、もっとも早く報告した企業は課徴金の 100%の減額率が適用されることに加え刑事告発も免れること、2 位には 50%、3 位から 5 位が 30%の減額率が適用されるという制度の存在の説明と大林組はこうした優遇措置の適用を狙っていたのではという指摘も併せて行われた。また、独禁法違反による一社に対するもっとも大きい課徴金額の事例としては、自動車の輸送に使う船の運賃をめぐる価格カルテルで 2014 年海運大手の日本郵船に対し約 131 億円の課徴金支払いが命じられた例が紹介された。</p> <p>またスタジオではこの制度について星キャスターは「談合とかね受注調整で摘発されると膨大な課徴金というのを取られるんですね。それならもう摘発前に白状しちゃおうというのがこのシステムですよ。まあそういうことによって仲間から外れていくんですね。そうすることでどんどん談合とか受注調整ができにくいシステムになってくると、まあその談合とか受注調整というのは割に合わないんだということがみんなにだんだん通じてくればいいというのが法律の趣旨」と説明した一方で、「今回の摘発で本当に公正な取引というのが定着してくればいいんですけども、果たしてそこまで行けるかどうかですね」と課題も指摘した。</p> </li> </ul>		

このトピックについて報じられた時間は 163 秒で、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

・新幹線で重大なインシデント

今月 11 日、JR 西日本の新幹線の台車に亀裂が見つかった問題について、今日 JR 西日本は写真を公開し、高さ 17 センチの台車枠にできた亀裂はおよそ 14 センチあり破談寸前だったことを明らかにしたこと、国の運輸安全委員会も会見を行い小倉駅で異臭を感知した後およそ三時間走行を続けた判断に疑問を呈し重大インシデントとして調査を進めていることが報じられた。このトピックに当てられた時間は 49 秒で、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

・米軍ヘリの飛行再開について

沖縄の普天間基地所属の CH-53 ヘリが隣接する小学校に窓を落下させた事故について、アメリカ軍は同型機の飛行を再開したこと、事故についてアメリカ軍は人為的ミスで機体の構造に問題はないと発表し近く飛行を再開させる方針を昨日示していたこと、今回の事故を受けアメリカ軍は普天間基地周辺のすべての学校の上空を最大限可能な限り避けるとしていることが報じられた。アメリカ軍の普天間基地周辺のすべての学校の上空を最大限可能な限り避けるという措置については VTR 中のナレーションで「実効性は不透明です。」と評されていた。

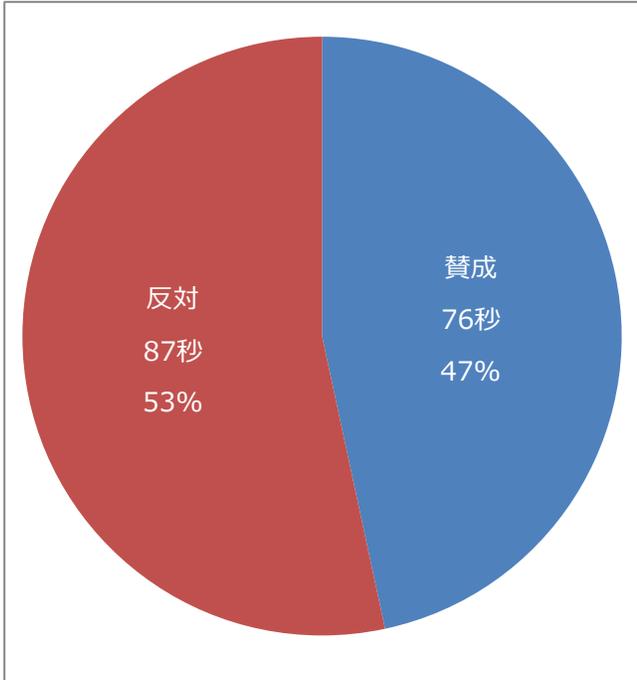
このトピックについて報じられた時間は 35 秒で、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

・イージスアショアなど導入について

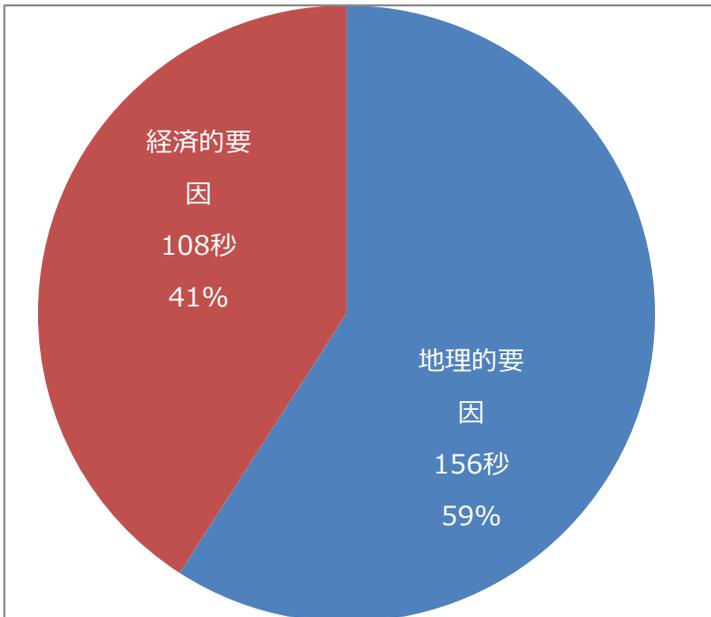
今日、政府がイージスアショアの導入を決定したことが報じられ、イージスアショア導入の意義、配備候補地が山口県萩市と秋田県の秋田市それぞれの陸上自衛隊演習場であること、一基あたり 1000 億円という金額が合わせて説明された。加えて、戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルの導入に向けておよそ 22 億円を来年度予算案に計上するために防衛省が追加要求していることも報じられるとともに、長距離巡航ミサイルについては 500 キロから 900 キロの射程で朝鮮半島を広くカバーし専守防衛を越えて敵の基地を先制的に攻撃することも可能な装備であると説明された。

小野寺防衛大臣による「北朝鮮の核ミサイル開発が我が国の安全に対するより重大かつ差し迫った新たな段階の脅威となっておりますが、弾道ミサイル防衛能力の抜本的な向上が図られると考えております。「24 時間 365 日という常続的な任務体制になるということを考えれば陸上配備が望ましいと思っています。」という導入の意義についての会見、導入に反対する立憲民主党の枝野幸男代表による「領土領海をしっかりと守るということの観点から、過剰ではないかという強い疑問を持たざるを得ません。これから大きな争点になっていくししていかなければならないと思っています。」というコメントが報じられた。加えて、受け入れ候補地周辺の住民の声としての潟上市の漁師による賛成の声およびその背景に北朝鮮漁船問題があることと秋田市内の空襲経験者による反対の声、防衛省幹部による導入及び維持管理のコスト面からの否定的な意見が紹介された。また、スタジオでは「これは今までの憲法とか法律に書いてありませんのでね、これまでの日本の安全保障の体制を根幹から揺るがす話で、しかし国会でも国民に対しても未だに説明は十分になされていないわけですよ。このままいくと説明なき軍事大国ということになりかねないということですのでこのへん私は非常に注意が必要だと思いますね。」と星キャスターが否定的なコメントをしていた。

このトピックについて報じられた時間は 256 秒で、賛否の比率および時間配分は以下のとおりである。



なお、候補地について焦点を当てていたシーンと金額について焦点を当てていたシーンについて比率および時間配分は以下のとおりである。



放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかったが、来年度の予算案の審議が始まると大きなテーマになると予想されるため、今後も注視すべきテーマであると考えます。

・北朝鮮のサイバー攻撃

今年 5 月に世界各地で多くの被害が出たサイバー攻撃についてアメリカのホワイトハウスが 19 日に北朝鮮政府による犯行と断定したと発表しましたことが報じられた。合わせて、このサイバー攻撃について、身代金要求

型ウイルス、WannaCry が使われ世界 150 カ国で 30 万件以上の被害が出たことも説明された。またスタジオでは星キャスターが「アメリカからすれば北朝鮮のサイバーの能力っていうのをちゃんと俺たちは把握してるんだぞ、っていうのを示す、そういう狙いがあるんですね。」とホワイトハウスの発表の意図について指摘した。なお、このトピックについて報じられた時間は 35 秒で、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・ イージスアショアなどの導入について

星キャスターの「これは今までの憲法とか法律に書いてありませんのでね、これまでの日本の安全保障の体制を根幹から揺るがす話で、しかし国会でも国民に対しても未だに説明は十分になされていないわけですよ。このままいくと説明なき軍事大国ということになりかねないということですのでこのへん私は非常に注意が必要だと思えますね。」というコメントがあったが、そもそもイージスアショアなどの導入は来年度予算案の話であり来年度予算審議の中で議論・説明されることである。また、今までの憲法や法律に書いていないために新たな立法措置が必要であるならば国会で必要な法律を制定することになるだろう。法律も予算も国会で審議されるものである以上は来年度予算案を審議する国会の中で議論・説明が求められるのは明らかであり、現時点で「国会でも国民に対して未だに説明は十分になされていない」というのもまた当然の話である。

このように来年度の予算案審議を控えているにも関わらず「国会でも国民に対しても未だに説明は十分になされていないわけですよ。このままいくと説明なき軍事大国ということになりかねない」というのは、一般の視聴者の普通の注意と視聴の仕方とを基準として判断すると、視聴者に対して政府が国民への説明を果たすつもりがないという印象を与えてしまう懸念があるといえる。

また、軍事大国ということのも具体的にはどういった内容であるのかが曖昧である。

検証者所感

・ リニア新幹線と談合

大林組の意思決定及び行動の背景にある、立入検査や強制捜査の前に違反を認める自主申告した企業については申告順に応じて課徴金が減額され、最も早く申告した企業については刑事告発も免れるという独占禁止法上の制度について説明が加えられていた点は高く評価できる。スタジオでは星キャスターが「今回の摘発で本当に公正な取引っていうのが定着してくればいいんですけども、果たしてそこまで行けるかどうかですね」と課題を指摘していたが、こうしたことはゲーム理論やマーケットデザインを専門とする経済学者に意見を求めればよいのではないかと感じた。

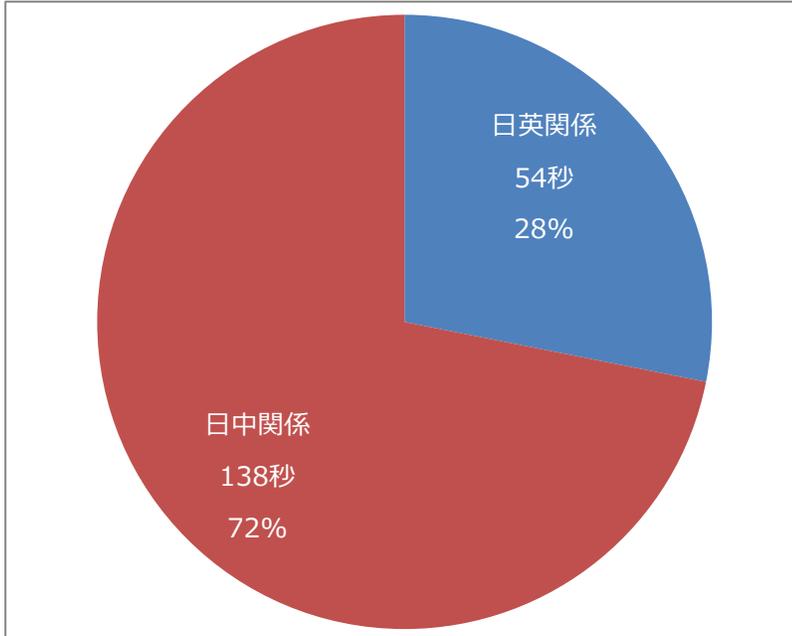
・ イージスアショアなどの導入について

イージスアショアなどの導入に反対する立憲民主党の枝野幸男代表による「領土領海をしっかりと守るということの観点から、過剰ではないかという強い疑問を持たざるを得ません。これから大きな争点になっていくししていかなければならないと思っています。」というコメントが紹介されていた。防衛力の強化についての反対論として「領土領海を防衛するにあたり過剰だから反対」という意見を見ることは多いように感じるが、過剰というからには基準となる最適防衛力が想定されていると考えるのが妥当であろう。しかし、どういったモデルで基準となる最適防衛力が算出されているのかについて十分な説明を見かけることは殆どないように感じる。

# NEWS23 週刊報告 12月3号詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2017年12月20日									
出演者： 星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾											
検証テーマ： のぞみ34号インシデント、外交文書開封、九条と自衛隊											
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日馬富士暴行問題</li> <li>・ のぞみ34号、運転続行指示したのは・・・</li> <li>・ 開封された外交舞台裏、日中秘話、ダイアナ妃も・・・</li> <li>・ 手首に傷、父に何があったのか</li> <li>・ 無実主張の女性「再審開始」</li> <li>・ SUBARU が調査「燃費データ改ざん」疑い</li> <li>・ 取手中3いじめ自殺</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 天気予報</li> <li>・ 9条に自衛隊明記、自民議論まとまらず</li> </ul>											
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ のぞみ34号、運転続行指示したのは・・・</li> </ul> <p>のぞみ34号に亀裂が見つかった問題についての報道がなされた。賛否の比率は以下の通りである。賛成の意見は全く無く、否定的な意見が41秒、どちらでもないシーンが141秒あった。</p>											
 <table border="1" data-bbox="332 1144 820 1627"> <thead> <tr> <th>意見</th> <th>時間</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賛成</td> <td>0秒</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>反対</td> <td>46秒</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>			意見	時間	割合	賛成	0秒	0%	反対	46秒	100%
意見	時間	割合									
賛成	0秒	0%									
反対	46秒	100%									
<p>否定的な意見が一方的ではあるが、今回の場合は車両の故障が問題という事で、偏りが出てしまうのは致し方ないと思う。ただ放送法上においては検討するような報道は見られなかったものの、印象操作が疑われる箇所があったため下欄に記入する。</p>											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交文書開封</li> </ul> <p>三十一年前の日本と各国の驚くべきやり取りが記録されている外交文書が開封されたこと、および当時の日英</p>											

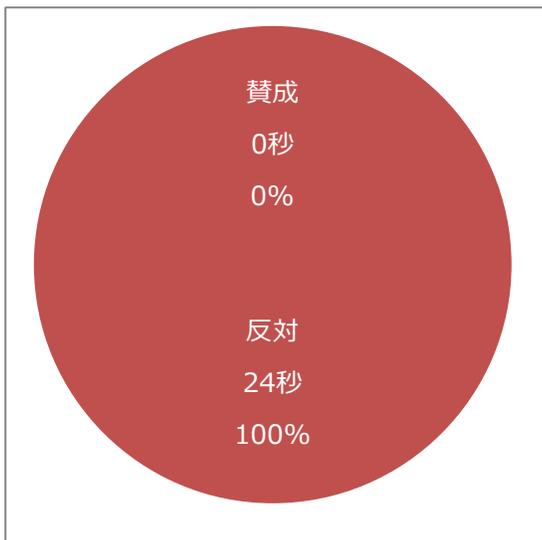
のやり取り、日中のやり取りについて報じられた。このトピックに当てられた時間は 212 秒で、今回は当時の日英関係と日中関係についての時間配分は以下のとおりである。



放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

・9条に自衛隊明記、自民議論まとまらず

自民党の憲法改正推進本部の総会で自民党案がまとまらなかったことについての報道。賛否の比率は以下のとおりである。なお、このトピックに当てられた時間は 54 秒だった。



同報道内において星浩氏が、コメントとして「安倍 さんは相変わらずね、憲法改正前のめりなんですけど、各紙の世論調査見ますとね、政治がどういう課題に取り組んで欲しいかと聞くと大体、社会保障とか教育とかが高くて憲法って低いんですよ。」と述べた。この発言は一方向的に安倍首相が世論に応えていないと非難するように受け取られても仕方がない発言であり、公平性があるとは言えない。よって放送法第四条第二項の「政治的に公

平であること。」に反していると考える。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・のぞみ34号、運転続行指示したのは・・・

今回の報道において、JR側の調査が不透明であるかのような印象を受ける箇所が散見された。例えばJR西日本の森川国昭執行役員が「聞き取りをやっている中で記憶違いもありますし、慎重に調査をやっている。」との発言の後にナレーションで「しかし今日、社長が・・・」と続き、来島達夫社長の謝罪会見が流された。この逆接は極めて曖昧であり、受け取り方次第ではJRが調査の中で記憶違いという言葉で事態を揉み消しているかのような印象を与えかねない。

他にも雨宮キャスターの「現場の指摘がうまく伝わらなかったのか、無視されたという事ですから。」という言葉も「伝わらなかったのか」というのが並列的な用法なのか、それとも伝わらなかった結果、無視されたという意味なのか曖昧で、受け手次第では現場の声が一方的に無視されたように聞こえてもおかしくない。

検証者所感

・のぞみ34号、運転続行指示したのは・・・

新幹線の車両に異常が見つかったことや、それにも関わらず長時間走行していたことについては大きな問題であると考え。しかし現場の声が無視されているかのような印象を与え、まるで黒幕がいるかのように匂わせる報道は、事故の真相究明の助けにはならないのではないだろうか。

・9条に自衛隊明記、自民議論まとまらず

星氏は9条に対する国民の関心の低さと、安倍首相の強い改憲の意思の乖離を述べていた。しかし、それを言うのであれば、モリカケ問題も各紙で関心の低さを物語る統計が出ているのにもかかわらず、同番組ではモリカケ問題を盛んに報道しており、安倍首相に対して言ったことと同じようなことが同番組にも言えるのではないだろうか。そもそも統計を持ち出して批判をするにしても出典を明示すべきである思うし、新聞各紙という曖昧な表現では説得力に欠けると考える。

# NEWS23 週刊報告 12月3号詳細版

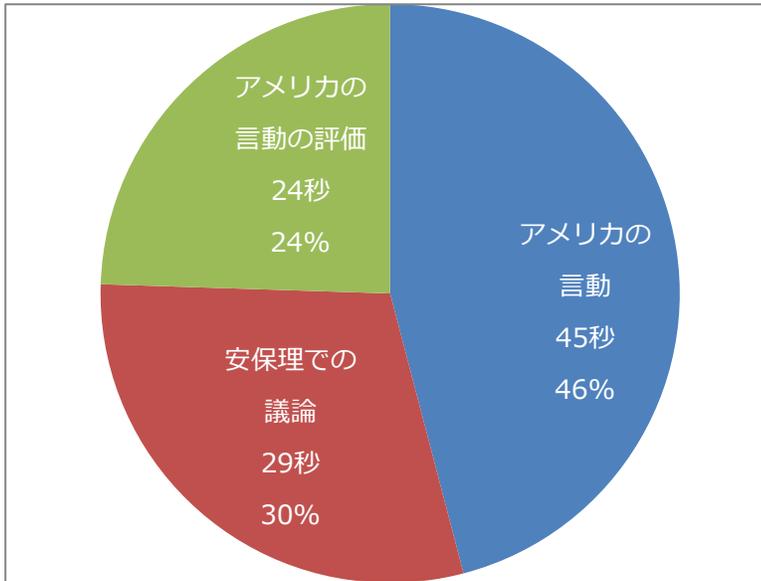
テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：12月21日												
出演者：【キャスター】駒田健吾 雨宮塔子 皆川玲奈 星浩 宇内梨沙 【ナレーション】加藤有生子														
検証テーマ：・北朝鮮の海産物密輸の実態 ・米・エルサレム問題														
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京 MK 社長 傷害容疑で逮捕</li> <li>・貴ノ岩の極秘上京 協会は再発防止の研修会</li> <li>・陸上部活動中にハンマーが直撃 高校生死亡</li> <li>・北朝鮮 海産物密輸の実態</li> <li>・オーストリア・メルボルンで車が歩行者に突っ込む テロとの関連はなし</li> <li>・韓国で大規模火災 29人が死亡</li> <li>・まもなく国連総会緊急会合 エルサレム問題で米が脅し</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・天気予報</li> <li>・カタルーニャ独立問う選挙 支持拮抗</li> </ul>														
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 今回は二つのトピックを検証の対象とした。														
・北朝鮮の海産物密輸の実態 国連の経済制裁によって中国では北朝鮮の海産物は輸入が原則的に禁止されているが、市場では少ないながら北朝鮮産の海産物が流入している現状が報じられた。海産物の流入ルートとしては、中国の漁民が北朝鮮に赴いての物々交換によると報じられた。この問題に関しては賛否に関わるトピックは存在せず、基本的に事実関係のみが報じられる内容であり、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。各論点の時間配分は以下の通りである。														
<table border="1"> <caption>検証トピックの時間配分</caption> <thead> <tr> <th>トピック</th> <th>時間 (秒)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丹東の北朝鮮産海産物密輸事情</td> <td>111</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>東港での密輸</td> <td>97</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>北朝鮮の経済</td> <td>68</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table>			トピック	時間 (秒)	割合 (%)	丹東の北朝鮮産海産物密輸事情	111	40%	東港での密輸	97	35%	北朝鮮の経済	68	25%
トピック	時間 (秒)	割合 (%)												
丹東の北朝鮮産海産物密輸事情	111	40%												
東港での密輸	97	35%												
北朝鮮の経済	68	25%												

・米・エルサレム問題

米国がエルサレムをイスラエルの首都と認定した問題について、国連の緊急会合が開かれ、否決される見通し  
が強いことが報じられた。それに対して米国としては、他国への支援金を減額することを匂わせるなど反発を強  
めていることが報じられた。

このテーマにおいて賛否に関わるトピックは存在せず、放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。  
各トピックの時間配分は以下の通り。

米国の言動：45秒（46%） 安保理での議論：29秒（30%） 米国の言動の評価：24秒（24%）



最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし。

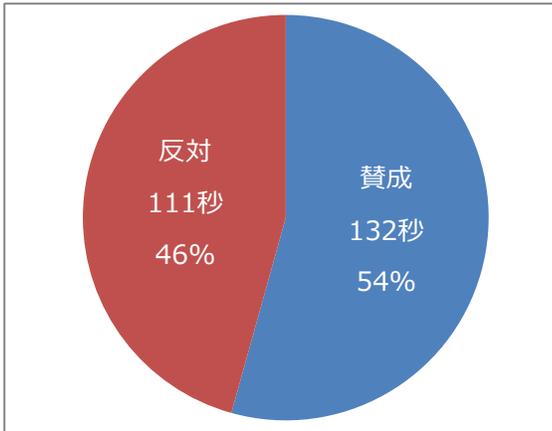
検証者所感

今回はスポーツ報道に多くの時間が割かれていたため、他の報道の時間が少なかった。時間的に短かったこと  
で淡々と事実を報道する内容が多かったことが放送法違反に該当する可能性のあるトピックが存在しなかった  
一つの理由であると考察される。このことは積極的に評価できるものとする。

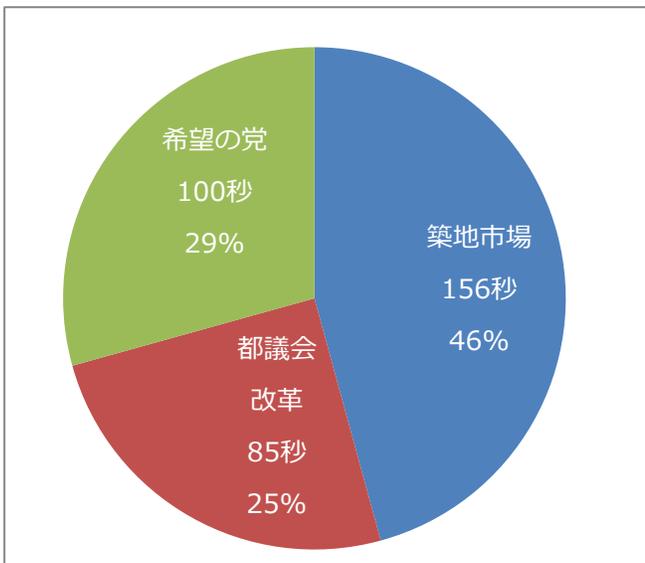
# NEWS23 週刊報告 12月3号詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2017年12月22日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：沖縄ヘリ事故、小池都知事インタビュー、 予算案、加熱式タバコの規制、国連総会とエルサレム		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> <li>・【独自】ネットに嘘拡散、捜査の手                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・東名高速道路事件についての嘘情報の拡散</li> <li>・沖縄ヘリ事故でも「ウソ拡散」</li> </ul> </li> <li>・小池都知事インタビュー</li> <li>・【セカイは今】×働き方図鑑：フランス、日曜営業</li> <li>・【セカイは今】×働き方図鑑：韓国、K-POP アイドルを目指す日本の少女</li> <li>・【セカイは今】×働き方図鑑：中国、女性の就業率七割を支える男性</li> <li>・【セカイは今】×働き方図鑑：アメリカ、仮想現実でセクハラ撲滅</li> <li>・予算案防衛費、6年連続過去最大を更新</li> <li>・【最新】阪神淡路大震災モニュメント、金属のようなもので落書き 警察は器物損壊の疑いで捜査</li> <li>・韓国のビル火災、1階駐車場から火災拡大か</li> <li>・厚生労働省、加熱式タバコの規制検討</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・天気予報</li> <li>・国連総会、アメリカのエルサレム首都認定に対して撤回を求める決議案を賛成は日本を含む128カ国、反対9カ国、棄権35カ国で採択された。</li> </ul>		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄ヘリ事故                         <p style="margin-left: 20px;">東名高速道路事件の石橋被告と北九州市の石橋建設工業および石橋秀文氏の名字が同じで住所が近かったため、「石橋秀文氏が被告の父親で石橋建設工業は石橋被告の勤務先」と嘘の情報が拡散されたという事件についての報道の文脈で、ネットでウソが拡散されたという事例として、沖縄の米軍ヘリ落下事故を自作自演だとする内容の書き込みがネット上で多数見つかるということが報じられた。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、今回の報道は、自作自演とする内容の書き込みがネット上で多数見つかることが取り上げられただけで、沖縄ヘリ事故それ自体についての意見などは扱われなかった。また、アメリカ軍自体が認めている落下事故であることから、自作自演とする書き込み問題については意見の対立もないことから、放送法第四条の見地からの問題は特に見られなかった。このトピックに当てられた時間は92秒だった。</p> </li> <li>・小池都知事インタビュー                         <p style="margin-left: 20px;">星キャスターが小池都知事にインタビューを行った様子が報じられた。また、併せて都民の声も紹介された。このトピックに当てられた時間は434秒だった。</p> </li> </ul>		

小池都知事に肯定的な意見の紹介を賛成、批判的な意見の紹介を反対として集計した。賛否の比率および時間配分は以下のとおりである。



なお、賛成の意見はインタビューでの小池都知事のコメントがほとんどであった。また、今回のインタビューでは築地市場、都議会改革、希望の党という3つの論点を取り上げられていたが、それぞれの論点についての時間配分は以下のとおりである。



今回は小池都知事へのインタビューという形であり報道内容にも特に事実に反するような箇所は見られなかった。政治的な公平性や論点の多角的提示については、今回の放送のみを見て放送法第四条の見地から判断することは困難であり、他の放送日やインタビューなどとあわせて総合的に判断する必要があると考える。

・予算案

来年度予算案が閣議決定されたこと、予算案は過去最大の総額 97 兆 7128 億円であること、防衛費は六年連続で過去最大を更新し 5 兆 1900 億円あまりであること、宮内庁は天皇陛下の退位に向けた準備費用として 35 億 6000 万円を計上したことが報じられた。

このトピックに当てられた時間は 111 秒だった。放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

- ・加熱式タバコの規制について

急速に普及が進む加熱式タバコについて厚生労働省が受動喫煙対策として一定の規制を検討していること、規制の内容としては学校や病院の屋内は完全禁煙で飲食店も原則禁煙ですが条件を満たせば飲食中でも吸うことは認めるといもの、健康への影響がはっきりとしないため当面の措置とする見通しあることが報じられた。このトピックに当てられた 37 秒だった。今回は放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

- ・国連総会とエルサレム

アメリカがエルサレムをイスラエルの首都だと認定した問題について、認定の撤回を求める決議案が国連総会の緊急特別会合で採択されたこと、賛成した国の数は日本も含む 128、反対は 9、棄権は 35 だったことが報じられるとともに、決議には法的拘束力はないことも補足説明された。また、アメリカのヘイリー国連大使の「この投票によってアメリカ国民の国連を見る目は変わるでしょう。どちらに投票したかは忘れません。」という国連での演説の VTR が紹介された。

このトピックに当てられた時間は 50 秒だった。日本の対応について特に言及されることもなく、今回は放送法第四条の見地からは特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

- ・予算案

星キャスターはスタジオで「3分の1以上ですね、そして国の借金の累積は 1000 兆を越えているということなんです。それから財政健全化の目標も先送りにしちゃったという事なんです。国はね、その若い、子育て支援なんか若い世代の人たちにもちゃんと手当してますよ、というアピールはしているんですけども、若い人からするとこの借金はどんどんどんどん積み積もっていつかは自分たちに降り掛かってくるということ考えると、あんまり安心できませんよね。ですから若い世代向けの施策だけではなくて、財政健全化をこういうふうにやっていくんだという安心のプランを出さないは無責任ですよ」とコメントしていた。確かに、財政健全化に対して安心のプランを出さないは無責任だということは言えると思うが、財政を健全化させるためには①税収を増やし②歳出を削減する、この組み合わせで行うより他ないだろう。そして、歳出面に占める社会保障関連費用の割合の大きさ及び現行制度を前提とすると今後も予想され得る社会保障関連費の自然上昇を考えると、財政健全化のためには社会保障にメスを入れるか、社会保障をカバーできるだけの税収増について説得力のあるシナリオを提示する必要があると考えられる。今後、こうしたことが論点として取り上げられた際に、NEWS23 では星キャスターがどのようにコメントを行うのか、今回のコメントとの整合性は取れているのかは気になるところである。

また、若い世代にとって「借金はどんどんどんどん積み積もっていつかは自分たちに降り掛かってくる」という風に思われているとしたら、それは国債を発行して行う施策に対して若い人は国債発行分を上回るような投資効果を期待できていない、ということではないだろうか。